

**静岡市長 小嶋善吉 様**

**「第2次総合計画」政策体系案  
に対する提言書**

**平成21年7月28日**

**自由民主党静岡市議会議員団**

平成 21 年 7 月 28 日

静岡市長 小嶋善吉 様

自由民主党静岡市議会議員団  
会長 剣持 邦昭

## 「第 2 次総合計画」政策体系案に対する提言書の提出について

「2 次総」は、「1 次総」の成果の上に立って、向こう 5 年間の静岡市の経営の基本方針となるものであり、非常に重要な意義を有しています。

今般、当局はその骨組みともいべき政策体系をまとめられ、今後、2 次総懇話会をはじめパブリックコメントなどを行い広く市民の声を反映していくこととされています。

そこで、我々、自由民主党静岡市議会議員団といたしましても、この政策体系案に関して次のような提言を行おうとするものであり、市長及び関係局におかれましては十分ご配慮くださいますようお願いいたします。

### 1 政策のメリハリ及び財源確保について

総合計画は、その性格上、総花的にならざるを得ない。しかしながら、優先的事項とそうでないものとはおのずから分かるような表現の工夫が望ましい。

また、計画の前提として、さらなる行財政改革の断行が求められるが、各局においては所期の目的を達したような事務事業の廃止などを含めた徹底した取り組みを行い、真に必要な事業の財源を生み出すようにしなければならない。

さらに新規財源の確保を真剣に考える時期が到来している。税収の増加が望めない状況にあって、創意工夫による新たな収入源を確保するとともに、大胆に水源税などの新税創設も検討し、財源確保に努められたい。

### 2 短期的課題と中長期的課題について

短期的に解決すべき課題と中長期的に解決すべき課題を整理し、それに見合った政策や事業を展開すべきである。

短期的に解決すべき課題としては、いうまでもなく、現下の厳しい経済状況に鑑み、機動的に地域経済へのカンフル剤を投入し、効果を上げていくことである。

また、格差社会の進行は、地域社会の活力を底辺から失わせることにつながる。これも早急な手当てが求められる。セーフティネットを厚くするような政策を国や県と協調して打ち出していくべきである。

### 3 各部門への提言

#### (1) 総論部門

何よりもコミュニティの再建についてもっと力を入れるべきである。

住民による地域社会への関わりを高めていくことが、遠回りのようであっても結局は、社会のセーフティネットの強化にとって最も合理的で実効性が高い。

また、中山間地域振興はとくに重要である。当局がこのたび発表した「おらんとこのこれ一番事業」は、先駆的事業として高く評価する。全庁挙げてこの事業をはじめ中山間地振興に取り組んでほしい。

#### (2) 健康福祉部門

医療崩壊への実効性のある対策、健康老人づくりのための本市独自の予防対策、子育て環境の整備とくに学童保育、保育園の待機児童対策、特別養護老人ホームの増床などに重点を置いてほしい。

#### (3) 文化教育部門

本市ならではの独自色のある基礎教育については是非とも具体化してほしい。「本市小学生は卒業までに全員九九が出来る」というような目標を打ち出してほしい。

また、文化こそこれからの時代に人を集める吸引力となる。本格的な市美術館ができるのだから、このような文化施設を地域振興につなげていくようなシステムを作してほしい。例えば、美術展と地元商店街とのタイアップや、ポーラ美術館などとの連携、さらには静岡都市圏構成市町への貸出しなど工夫をこらしてほしい。

#### (4) 生活環境部門

市民からのニーズが最も高い部門であるので、既存の事業を着実かつ継続的に実施していく必要がある。

しかし、この部門には「低炭素型社会への転換」など世界的に求められている課題もある。とくに地場産木材需要を定期的に発生させていく仕組みを是非とも作ってほしい。例えば「2次総での新規建設事業は地場産木材を使用することを原則とする」などの取り組みがほしい。

(5) 産業経済部門

これからの我が国や本市経済をけん引していく新エンジンたる産業をどう作り上げていくのかの視点が弱い。

交流産業を新エンジンと示唆しているようだが、そうならばそれをどのように構築していくかの基本的な設計図を明らかにすべきである。

また、食糧危機などを踏まえると、農業に対する期待の高まりがあるが、これに対する本市農業の新展開についての展望も弱いと思われる。

(6) 都市基盤部門

コンパクトシティへの転換をうたうが、そのための大きなツールがLRTではないか。もっと前向きな取り組みがほしい。いちばん心配な財源についてももっと市民レベルの議論を盛り上げ、市民負担や民間活力の導入を大胆に提案してほしい。

また、近々に整備され他地域から羨望されるほど充実してくる大規模社会資本それぞれを連携したトータルの利活用方策や、これらをまちの発展につなげていくビジョンが弱い。